

T・ヴェブレンにおける 景気変動と企業合同

佐々野 謙 治

目 次

は し が き	1
I 近代的企業経営と景気変動	5
II 繁栄＝好況と恐慌	14
III 慢性不況（1873－95）と企業合同	22
む す び	34

は し が き

周知のように、ソースタイン・ヴェブレン（Thorstein Veblen, 1857－1929）が、その処女作・『有閑階級の理論』⁽¹⁾（The Theory of Leisure Class, 1899）に続けて公刊した第二の著作、それは『企業の理論』⁽²⁾（The Theory of Business Enterprise, 1904）であった。ヴェブレンは、その書において、既に『有閑階級の理論』の中で萌芽的な形で示した「産業」と「企業」という二元論的⁽³⁾制度概念を駆使して、独占移行・確立期の資本主義体制の構造とその動向を分析した。『企業の理論』とは、まさしくヴェブレンの「資本論」⁽⁴⁾とも呼ばれる、彼の近代資本主義論に他ならなかった。このヴェブレンの『企業の理論』の中に、その一部として⁽⁵⁾展開されている景気論⁽⁶⁾の概要を整序し、それが彼の近代資本主義論に占める位置ないし意義を明らかにすること — これが小稿の課題である。

<註>

- 1) 「ヴェブレンの全思想体系はことごとく、本書(=『有閑階級の理論』)の中に萌芽的な形でふくまれていた」と言われる。とりわけ、本書に続く『企業の理論』は、『有閑階級の理論』の「第8章<労働免除と保守主義をいっそう発展させたもの>(T・Veblen 著、小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫、昭和40年、解説)だ、と言われる。「ヴェブレンの現行経済制度に関する分析を最もよく例示してくれるのが」その『企業の理論』(1904)であり、「後の書『平和の性質』(1917)、『既得権階級』(1919)、『技術者と価格体系』(1921)及び『不在所有制』(1923)は、そこに表明された諸見解を修正ないし拡大したもの」(P・T・Homan, <Contemporary Economic Thought> New York, 1968, P. 149)であった。
- 2) その処女作・『有閑階級の理論』を公刊したヴェブレンが、第二の著作・『企業の理論』を世に問うまでの「19世紀末から20世紀にかけてのアメリカは、独占資本主義の発展における一段階であった。すなわち、1898年以後、経済界の好況と相まって資本集中運動——トラスト形成の波が高まり(いわゆるトラスト熱狂時代)金融資本が確立されたのである。学界やジャーナリズムでは独占論議が高まりマクレーキング(muckraking—独占暴露)がさかに行われた。このような動きの中で、ヴェブレンも現代の有閑階級の基礎である営利企業、ことに巨大企業をめぐる経済問題に、その関心を集中させていった」(松尾博、『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、26—27頁)と言われる。このことは、当時のヴェブレンの書評や論文(この点については、J・Dorfman, <Thorstein Veblen and his America> Kelley, 1972, の末尾にあるヴェブレンの著作目録を参照)に如実に示されている。その書評や論文が第二の著作、つまり『企業の理論』となって結実したわけである。それは、ヴェブレンの独自の視角から試みられた、彼の近代資本主義体制(=独占資本主義体制)分析の書に他ならなかった。
- 3) このヴェブレンの「産業」と「企業」という経済制度の区別は、『有閑階級の理論』(1899)の中に示された「生産」と「収奪」の制度の区別に照応するものであり、それをもっと具体化したものと解することが出来る。その『有閑階級の理論』の中でヴェブレンは、経済制度は「それが経済生活の二つの別々の目的のいずれかに役立つかによって、二つの部類もしくはカテゴリーに区別することが出来る」と、次のように述べている。「古典的な術語を使って言えば、それは収奪の制度かそうでなければ生産の制度である。また……金銭的の制度かそうでなければ、産業的の制度である。また、さらに別の言葉でいえば、それは差別的の利害かあるいは非差別的の経済的の利害かのいずれかに役立つ制度である。前の部類は営業に関連し、後のものはその言葉を機

械的な意味にとった場合の産業に関連する」(上掲、小原訳書、199 - 200 頁)。

- 4) 「この書物はいわばヴェブレンの〈資本論〉であった」(小原敬士『ヴェブレン』思想学説全書、勁草書房、昭和40年、63頁)。この小原氏の立言は、マルクスの『資本論』を一方で想起してのことと解されるが、ヴェブレンの『企業の理論』は、独占資本主義への移行・確立期における何より独占資本主義体制の分析・説明を意図したものであった。従って、それは決して資本主義一般論に解消され論じられる内容のものではないのである。この点の認識が、小原氏には欠除していると評する中山氏は、産業資本主義段階(=自由競争の時代)におけるヴェブレンの見解 — この点の研究は皆無といわれる — をも含めて、ヴェブレンの資本主義発展論を再構成し、きわめて説得的な論述を試みている。「ソースタイン・ヴェブレンの資本主義論に関する一研究(一)」経済論叢、第85巻、第5号(これは「ヴェブレンの資本主義論」と題して、中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房、1974年、288 - 305頁に収録されている)が、それである。この点に関連して言えば、小稿に見るヴェブレンの景気論そのものも、決して景気一般論に解消される内容のものではないのである。あくまで、ヴェブレンのそれは、独占移行期ないし独占確立後の特定の段階におけるそれなのである。この点中山氏は明白にこう述べている。「ハンセンの長期沈滞理論は独占段階における沈滞であるのに対して、ヴェブレンのそれは自由競争の段階における沈滞であることに注意しなければならない。ちなみにヴェブレンにはW・C・ミッチェルに影響を及ぼしたといわれる貨幣・信用景気循環論が存在するが、これはヴェブレンの独占段階において出現するものである」(中山大、上掲同書、304頁註)と。

- 5) ヴェブレンの景気論は、もっぱら『企業の理論』の第7章「現代における福祉の理論」で展開されている。『企業の理論』の構成を、ヴェブレンが「社会学者の領域に属する」(序文)という後半諸章と、その前半とに大別すれば、ヴェブレンの景気論が展開されている第7章は、ちょうどその間に位置する。即ち、前半1 - 4章で企業(=株式会社)による産業支配の体制、つまり独占的経済体制の一般的分析を試みたヴェブレンは、それに続く5 - 6章で、その内容を「貸付信用」及び「近代企業資本」 — 要するに、株式会社の実体を究明することによって、より一層具体的に分析する。かくして、その分析内容に基づき独占的経済体制、とりわけ株式会社の果す文化的意義の解明 — ヴェブレンが社会学者の領域に属するというそれ — が、後半諸章、つまり8・9章でなされ、最後10章において、独占的経済体制の動向が問われている。「景気論」はちょうどその間の章・7章に当り、そこでヴェブ

レンは、上述の独占的経済体制下に不可避免的に生じざるをえない景気変動（＝好況と恐慌）の解明を試みているのである。同時にまた彼は、その独占的経済体制を必然化するものとしての長期＝慢性不況の解明をも企てている。とまれ、「近代企業（＝株式会社、佐々野）のこの企業そのものの働きから生じる不安定性と大変動を示そうとの目的のため、ヴェブレンは、もう一度次のような論議を素描する。つまり、将来の収益を基礎にした信用と資本化の働きが、いかにしてインフレや不可避免的な不況を引き起すのか、というのがそれである」（J・Dorfman, op. cit., P.228, 力点は佐々野）。ここに言う信用と資本化についての論述が、上述の5章と6章の主内容をなす。従って「ヴェブレンは信用と資本化の分析から経済循環の理論を工案する」（P・H・Homan, op. cit., 162）のである。とすれば、7章の景気論は、まさに前半のしめくくりの章をなすものだ、と解することが出来る。と同時に、その7章にみる長期不況の理論は、小稿Ⅲの注20）に指摘するように、企業と国家の関係を取り扱った8章・「法律と政治における営利原則」へ通じる内容を有している。この点に注目すれば、その景気論は、むしろ後半諸章への導入の章とも解せるわけである。いずれにせよ、ヴェブレンの景気論は、彼の『企業の理論』の中であって、その前半と後半諸章の中間に位置し、両諸章を結ぶ要となっていることだけは、確かと言えよう。

- 6) ヴェブレンの景気論を独立に取り扱ったものに、松尾博「ヴェブレンの景気論」彦根論叢、第70・71・72合併号、1960年（松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、154-177頁収録）がある。松尾氏のそれは、ヴェブレンの景気論を、もっぱら『企業の理論』の7章・「現代における福祉の理論」に依拠して、極めて忠実且つ適確な紹介を試みたものである。小稿でのヴェブレン景気論の整序に、大いに参考にさせていただいた。多数のヴェブレン論者が、なんらかの形でヴェブレンの景気論に触れてはいるが、それを独立の考察課題としているものは少ない。だが、小稿に見るように、ヴェブレンの景気論は、彼の近代資本主義分析の中にあって極めて重要な意義を有しているのである。こうした認識のもとに、ヴェブレンの景気論とりわけ小稿Ⅲにみる長期不況の理論を、資本主義論の中に位置づけて、論評しているものに、P・M・Sweezy, Veblen's Critique of American Economy, in The American Economic Review, May, 1958,がある。但し、スウィージーには、その長期不況の理論がヴェブレンの自由競争段階から独占への移行期に現出する内容のものだ、との明白な認識はない。それは、スウィージーが、ヴェブレンの近代資本主義論、つまり特定の段階（＝独占段階）におけるそれを、無規定的に資本主義一般の分析と解したことに由来する、少なくともそのことと無関係だとは言えまい（ヴェブレンの「中心的な研究対象は独占資本主義段階の分析である。」しかるに「ヴェブレンの中心的な

研究課題は資本主義一般、特にアメリカ資本主義の分析であったと無規定的規定をなすものがある』その後者の例として中山氏は、スウィーザーをあげている。中山大、上掲同書、286頁注）。先にあげた松尾氏には、ヴェブレンの資本主義論が、何より独占段階におけるそれだとの認識はある。だが氏は、ヴェブレンの景気論を整序するに際して、それが、ヴェブレンの資本主義のどの段階におけるものか、必ずしも明白にされていないように思える。この点が明白にされない限り、ヴェブレンの景気論の正しい評価もなされないのではなかろうか。――中山氏は、先の注 8)に見たように、その点を明白にされていた。もっとも氏は、ヴェブレンの景気論そのものを直接取り上げ論じてはいない。従って、ヴェブレンの長期不況はともかく、氏の言われるヴェブレンの「貨幣・信用景気循環論」なるものが、いかなる内容を指してのそれなのかは、さだかではない。ヴェブレンの景気論をケインズのそれと対比した論文として注目されるのが、M・D・Brockie, *The Cycle Theory of Veblen and Keynes Today*, in <Thorstein Veblen — A Critical Reappraisal> ed. D・F. Dowd, New York, 1958, である。なお、ヴェブレンの景気論の最も短い最良の要約は、W・C・Mitchell, <Business Cycles> Berkeley: University of California Press, 1913, pp. 14 — 15, でなされたそれだ、といわれている (M・D・Brockie, *Ibid.*, P. 115)。

I 近代的企业経営と景気変動

ヴェブレンはこう言う。かつては、「産業過程が生活手段の十分な生産高を生み出すか、それとも不十分な生産高を生み出すかによって、好況期であったり、不況期であったりした。だが後には――近代資本主義体制確立後は――「営利企業の過程が十分な利潤率をもたらすか、それとも不十分な率をもたらすかによって、好況期となったり、不況期となったりする……繁栄とは、主として企業の繁栄を意味する」⁽¹⁾と。かくして今や、好・不況とは、何より、企業のそれを指し、「景気循環」(business cycles)とは、文字通り、「企業の周期」(business cycles)を意味する。ヴェブレンによれば、景気変動とは、本来、すぐれて企業現象なのであり、従ってそれは、金銭＝価格の変動現象なのである。「恐慌、景気後退、不況期、沈滞期、活況期、投機昂進期、<繁栄期>等は、本来、営利企業の現象である。それらの起源や、最初の発現形態は、物価騰貴か物価下落かの、いずれかの価格変動の現象である。」⁽²⁾

とすれば、「営利企業が常に産業過程そのものから離れて固有の商業取引の道を進むかぎり」その景気変動は、「商業の領域に始まり、その中に終る」ことになる。だが今日、近代資本主義体制下の企業経営にあっては、金銭＝価格の企業の現象に他ならない景気変動が、産業過程へ急速に波及し、ひいては全社会の生活に影響しざるをえない、とヴェブレンは言う。では、ここにヴェブレンの言う近代資本主義体制とは、いかなるものか。

ヴェブレンは、近代資本主義体制を、生産に関わる「産業」と、営利＝金銭的利潤の獲得を目指す「企業」の複合体制と解する。「近代文明の物質的外枠は産業体制であり、この外枠に生氣を与える指導力は営利企業である。……このような近代的経済組織が、いわゆる＜資本主義体制＞あるいは＜近代的産業体制＞である。その特徴的な様相、また同時に、この経済組織がそれによって近代文化を支配している諸力は、機械過程と利潤のための投資である。」⁽³⁾だがヴェブレンは、近代資本主義を産業と営利企業の単なる複合体制と解するのではない。あくまで、中心は企業であり、産業にたいしてイニシアティブをとるのは、企業なのである。「産業世界の中で産業の問題についてイニシアティブをとり、広範な、強い指導力を発揮する要素は、投資にたいして利潤を得ようとする意図をもって事業を始めているし、営利の原則や要求によって導かれている。」⁽⁴⁾故に、「産業は企業のために営まれるのであって、その逆ではない。」こうしてヴェブレンは、近代資本主義体制の本質を、営利企業が産業を支配し経営している点にみる。営利企業による産業支配の体制 — これが、ヴェブレンの言う近代資本主義体制なのである。⁽⁵⁾

ここでは、企業が金銭的利潤の獲得を目指して産業を経営する。かくして企業利潤の大半は、今や商業取引からではなく、産業から、「市場向けの財貨及び労務の生産にたずさわる諸産業」から得られる、⁽⁶⁾とヴェブレンは言う。ここで、ヴェブレンが産業における利潤を認めていることに注目しておきたい。とまれ、ここに言う産業とは、何より「機械過程」の性質をもつ機械制産業に他ならない。従ってそれは、相互に関連した極めて包括的な機械制産業体制を構成する。この産業部門間 — ヴェブレンいわゆるその「隙間」 — は、企業により、価格を基準として維持・調整されている。産業部門間の均衡とは価格のそれなのである。

もはや、何故金銭価格の現象に他ならない景気変動が、今日急速に産業へ波及しざるをえないとヴェブレンが言うか明らかであろう。「産業過程が緊密かつ広範な相互関係をもち、価格を基準にその隙間の調整が行われ、極めて迅速かつ効果的に伝播せられ、そのために不況や景気昂揚の波が、わずか数週間のうちに、産業に従事するあらゆる階級に波及することを可能ならしめる」⁽⁷⁾のである。

しかしそれは、「企業取引の媒介を通じて第二次的にそうなるだけ」であり、その起動力はあくまで企業にある、とヴェブレンは言う。即ち、「およそ恐慌期の際立った特徴である産業の機械過程の攪乱は、金銭的取引によって造り出される攪乱から生ずるのであって、産業的攪乱がそのような金銭的攪乱へ導くのではない。産業と企業は、他の場合と同様にこの場合にも、相互的因果関係に立つものであるが、しかしそのような運動の起動力は、産業過程にあるのではなくて、企業取引にある」⁽⁸⁾と。

景気変動を、企業的、従って金銭価格の現象と解したヴェブレンは、こうしてまた、その変動の起動力も企業にある、とみる。かくして彼はこう言う。その景気変動への接近は、従来のように「産業現象 — 生産や消費の機械的事実 — の側面」からではなくて、「営利企業 — 価格、収益及び資本化の現象 — の側面」⁽⁹⁾からなされるべきだ、と。

とすれば、何よりもまず問われなければならないのは、ここに言う企業とは何か、その企業による産業経営の特徴とはいかなるものか、ということである。景気論に先立つ諸章において、近代資本主義体制 — 営利企業による産業の支配体制 — の詳細な分析を試みたヴェブレンが、その分析を自ら整序し提示する所以である。⁽¹⁰⁾下に見る、「産業の近代的企業経営を特徴づけている日常的諸状況」というのがそれである。

「(1) 産業は、金銭的利潤（収益）を獲得する目的でなされる投資という方法によって営まれる……収益は投資にたいする比率として記帳される。そして収益と、その経営によって収益が得られる産業上の設備や諸工程は、そのいずれも貨幣を基準として計算されるのであって、事実、それ以外の基準によって計算されることはない。工場や諸工程（あるいはいずれの形態をとれ投資）は、それらから生ずる収益を基礎として資本化される。そして、このよ

うな資本化は、現在の利子率によって与えられる基礎の上に、その社会の予想収益力の変化を斟酌しておこなわれる。」

「(2) 企業家がこうして収益の手段として通常依存する産業は、機械過程の性質を有している。あるいは、それは、機械制産業と密接に結びついているある種の業務（商業や銀行のような）である。大ざっぱに言うと、それは……近代的産業生活の包括的な準機械的過程に包み込まれているという点で、機械の支配下にある産業である。このように各産業が包括的な体制の中に含まれたり、他の産業部門と関連したりすることは、その各産業会社を、一つないしそれ以上の他の産業部門に依存せしめるような性質をもつ。各産業会社は、そのような他の産業から、原料、機械装置等を入手し、またそれに対して生産物を売却するわけである。そして、このような依存と結びつきの関係は、無限の系列を形づくっている。……このような産業会社ないし産業部門が相互に関連する場合の方法は、取引、売買契約という方法である。それは、金銭的關係であり、結局は価格の關係である。このような部門間關係の体制がもつ均衡とは、価格の均衡である。」

「(3) 包括的な産業体制全体を構成している多くの施設や産業部門間の相互的な金銭關係は、大なり小なり、持続的な信用關係を含んでいる。それによって産業が経営され、隙間をもつ諸關係が調整される方法に他ならない取引は、将来の履行のための契約という形をとる。相当の規模をもつ産業会社はすべて、常にそのような契約にまき込まれる。かかる契約は、概して、かなりの規模と期間をもち、そしてまた多くの場合、種々の方向に広がるものである。これらの契約は、貸付、前貸、未決済勘定、将来の取引や引き受けの約束といった性質をもつかもしいない。しかしそれらは、ことの性質上、信用義務を伴う。信用は、信用という名称のものであれ、注文、契約、勘定等々の名称のものであれ、近代産業の経営と切り離すことが出来ない。」

「(4) 競争的な企業体によってなされる産業の運営は……貸付信用の広範な使用をとまう。」⁽¹¹⁾

こうした特徴をもつ近代的企業経営のもとに、それに規定されて生じざるをえない景気変動の解明 — それが、ここでのヴェブレンの課題なのである。そこで、

上述のヴェブレンの立論を多少敷衍し、それと直接係わる限りで彼の景気論の内容を先取りし、その特徴を見ておきたい。

さて、(1)に示された資本化の基礎に関する立論からも明らかだが、ここに「産業の近代的企業経営を特徴づけている」言々とヴェブレンが言う場合の「近代的」企業とは、自由競争段階に支配的であったと言われる個人経営や共同出資のそれではない。それは、株式化した企業、すなわち、「19世紀後半を通じて株式会社は増大し、営利企業の他の形態にますますって代った」⁽¹²⁾と言われる「近代的株式会社」なのである。ヴェブレンは、この株式会社の勃興をもって、独占への指標 — その理由については後述する⁽¹³⁾ — となす。従ってヴェブレンの景気論の課題とは、より詳しく言えば、その株式会社が支配的となった段階、つまり彼の独占段階に至って現出せざるをえない景気変動の解明だと言えるわけである。

ところが、小稿のⅢにおいて見る慢性不況とは、ヴェブレンにあっては、自由競争段階から独占段階への移行期に現出するものと解されており、それ自体一つの独立の考察課題とされているように思える。とすれば、その慢性不況の理論と、小稿のⅡの内容をなす株式会社が支配的となった状況下の繁栄＝好況と恐慌に関する解明は、明らかに、その段階を異にする内容のものだと言える。とは言え、必ずしも、このことがヴェブレン自身によって明確にされているわけではない。しかし、上述の点を考慮する時、少なくともヴェブレンの景気論が、いわゆる景気一般論に解消されて言々される内容のものでないことだけは、明らかだと言える。

ところでヴェブレンは、「株式会社」を、自由競争段階の個人企業や共同出資のそれと異なるいささかの産業的色調も持たない、むしろ産業効率を意図的に阻止すること — ヴェブレンのいわゆる「企業的サボタージュ」 — をもって利潤の獲得を目指す「金銭的制度」と解する。ここにヴェブレンは、「産業資本」に相対するものとして「企業資本」という概念を新たに指定し、これを株式会社の「実効資本」とみなす。かくしてヴェブレンはこう言うのである。かって個人企業や共同出資のそれが支配的であった時代と異なり、もはや資本化の基礎は、一つの所有せられる物的設備の生産費によらず、一つの営業体としての会社の収益力 — その収益力も過去あるいは現在のそれではなく、その将来の予想収益力に

よって与えられる、と。従って今や、株式化した企業は、この予想収益力の増大を目指すことになる。では、ここにヴェブレンの言う資本＝企業資本とは具体的にいかなる資本を意味するの⁽¹⁴⁾か。

それが産業設備の生産費を資本化したものでもなければ、株式発行によって規定される名目資本でもないことは明らかである。それは、株式会社の収益力、しかも予想収益力に基づいて市場相場で示される資本なのである。これは、小松氏が指摘するように、⁽¹⁵⁾まさしく「擬制資本」に他ならない。この擬制資本を、ヴェブレンは、株式会社の実効資本とみなすのである。

このことと、ヴェブレンが産業資本の分析を疎かにしたこととは、決して無関係とは言えまい。確かにヴェブレンは、産業過程における利潤の創出を認めていた。しかし、彼はついにその創出機構の分析をなさないのである。本来、擬制資本に他ならない企業資本を、実効資本とみなすことによってヴェブレンは、産業資本の分析を軽視し、ついにはそれを切り捨てしまったわけである。彼が、景気変動を、近代的企業経営に固有の金銭＝価格また資本化のすぐれて企業の現象と解し、あくまでかかるものとしてそれを説明していこうとする — 否、かくしざるをえない — 所以である。そうすることで、ヴェブレンは、次章にその内容を詳しく見るように、とりわけ彼の独占段階に至って現出する景気変動のもつ側面を、鋭く描き出せた。そのことを否定はしない。

だが、ここにまた、ヴェブレンの景気論が、例え独占段階における景気変動の解明を意図したものであったにせよ、一面的で現象論的なものとならざるをえない原因もあると言えよう。というのは、いかに株式の形態をとるに至ったといえ、「企業において現実⁽¹⁶⁾に機能しうる資本は、産業資本のみ」なのであり、ヴェブレン自らが認めているように、「全体としてみる場合の企業界の収益は……産業過程において創り出される財貨及び用役の市場向け生産から引き出される」からである。果してヴェブレンの収益＝利潤の把握は、次章に見るように、すぐれて流通主義的であり、従って繁栄＝好況の出発をも、経済外的・偶然的要求に発する物価騰貴に求める以上の説明はなされないのである。

かくしてまた、産業過程も(2)におけるヴェブレンの叙述が示すように、利潤創出の機構としてではなく、もっぱら技術的視点から、機械過程の特徴をもつもの

として問題にされるのである。とまれ、それは相互に関連した一つの包括的な機械制産業体制を構成する。この産業の部門間の均衡は、企業により、価格を基準にして均衡が保たれている。これが、金銭＝価格のすぐれて企業的現象と解された景気変動が、全産業過程へ、ひいては全社会の生活に影響を及ぼさざるをえない所以であった。かくして、ヴェブレンは、全産業へ急速に波及しざるをえない景気変動が現出するのは、一定の機械制産業体制の確立後、その産業が、企業により「利潤目当の投資」という方法 — 「目的や精神の点で本質的に商業的なやり方」 — によって経営し始められた以後の事だ、⁽¹⁷⁾と言うのである。

(3)と(4)に見るヴェブレンの立論は、この近代企業＝株式会社による産業経営に、諸種の信用が不可欠な事を指摘したものに他ならない。⁽¹⁸⁾今や「貨幣経済」に代る「信用経済」の時代だとヴェブレンは言う。今日、企業取引の大半は、信用によってなされる。この信用利用及びその拡張が、景気加速化の刺激として、また恐慌誘発の要素として、ヴェブレンにあっては、きわめて重視される。果して、ヴェブレンの恐慌は、信用恐慌の過程として描き出されるのである。(4)の「貸付信用」の利用については、特にヴェブレンは、景気論に先立って独立の章を設け、その詳細な分析を試みている。ここでは、貸付信用が企業合同ひいては独占を形成する手段的役割⁽¹⁹⁾を担うものとして分析・解明されていることに注目しておきたい。

<注>

- 1) T・Veblen, <The Theory of Business Enterprise> 1904, P. 178
小原敬士訳『企業の理論』勁草書房、1969、143頁（但し、以下の訳文は、必ずしも小原氏のものではない。）
- 2) T・Veblen, Ibid., pp. 180—181, 同訳、144—145頁。
- 3) T・Veblen, Ibid., p. 1, 同訳、5頁。
- 4) T・Veblen, Ibid., p. 2, 同訳、6頁。
- 5) こうした資本主義体制の理解は、「産業資本による剰余価値創出過程を強調するマルクス、ないしは合理的経営資本主義を重要視するマックス・ウェバーと異なって、むしろ営利主義と経済的合理主義との二元論に立つウエルネ・ゾンバルトの立場にちかい」（小原敬士、『ヴェブレンの社会経済思想』岩波書店、昭和41年、48—49頁）と言われる。
- 6) T・Veblen, op. cit., pp. 181—182, 同訳、145頁。

- 7) T・Veblen, Ibid., p. 182, 同訳、145 頁。
- 8) T・Veblen, Ibid., p. 210, 同訳、167 頁。
- 9) ヴェブレンは、ここに言う「産業的現象の側面」から景気解明にアプローチしたものと、トウガン・バラノフスキー (Handelskriesen) をあげている。「マルクスについても、大きな留保が必要であるかもしれないが、実質的に同じ」だと言う。ヴェブレンによれば、彼らのそれは「出発点を間違えた」誤った理論なのである。「その解答は古い<自然経済>や<貨幣経済>のもとに起る恐慌の発生を説明しようとしたのであるが、そのような制度の下では、普通には恐慌は起らなかった」とヴェブレンは言う。
- 10) ヴェブレンの景気論の「より完全理解の為には 5 章及び 6 章も当然読まなければならない」(M・D・Brookie, The Cycle Theory of Veblen and Keynes Today, in <Thorstein Veblen - A Critical Reappraisal> ed. D・F・Dowd, New York, 1958, p. 115) と言われる所以であろう。この点に関しては、小稿はしがきの注 5) の参照も乞う。
- 11) T・Veblen, op cit., pp. 186-189., 同訳、149-151 頁。
- 12) T・Veblen, <Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times> 1923, p. 82。
- 13) この点、小稿Ⅲの末尾においても見ることにするが、ヴェブレンは、株式会社 — 産業企業における株式発行の制度化 — を「資金調達上の要請に基づくものとしてよりも、むしろ生産制限をめざした企業合同推進のための方策・手段としての便宜から導かれたもの、として理解」するのである。確かに「株式会社の形態が金融的にみて最も合理的な企業形態であるということは、19 世紀前葉以降の鉄道業等の経験によってすでにある程度知られた事実であった……だからといって同形態は産業分野においてただちに制度化された訳ではなかった。しからばその制度化をもたらしした要因は一体何であったか。ヴェブレンはこれを、生産力の発展による市場逼迫に対応しての生産制限をめざした企業合同のその推進のための方策としての株式発行に求めたのであった。したがってまた彼にあっては、株式会社の制度化の過程は、同時に独占企業としての近代株式会社の成立過程をなすものとして認識された」のである(小松章「ヴェブレンの株式会社論」社会科学論集、第 82 号、164 頁、181 頁)。こうしたヴェブレンの理解は、独占資本主義形成・確立期の特殊アメリカ的な現実の過程をかなり如実に反映したものであったと言える。「アメリカにおいて産業株式会社が単なるパートナーシップの性格を脱して現実資本の擬制資本化の支配機構としての資本市場に支えられつつ、経済形態としての十全な意義をもつ株式会社に転じていくのは 80 年代以降の数次の合同運動の過程を通じてであった。その過程で純然たるパートナーシップの形態をとっていた大企業も、株式会社に組織変更されていくのである。

そしてその帰結は 1898—1902 年の大合同運動による巨大株式会社群の成立であった」と言われるからである（中村通義『株式会社論』亜紀書房、1969 年、53 頁）。ここに言う生産制限をめざしての企業合同 — それを必然化しざるをえないのが、小稿Ⅲにみる、いわゆるヴェブレンの長期＝慢性不況なのである。彼の長期＝慢性不況の解明を、自由競争段階から独占段階への移行期・確立期のそれだ、とみなす所以である。

- 14) ヴェブレンの資本概念そのものの内容については、その要領をえた整理を、小原敬士「ソースタイン・ヴェブレンにおける〈資本〉の概念」経済研究、第13巻、第1号、1—8 頁に見ることが出来る。また、ヴェブレンの資本概念をかなり詳細に検討したものに、Lev., E, Dobriansky〈Veblenism : A New Critique〉1957, がある（上掲小原氏論文による）。

15・16) 小松章、上掲論文、182 頁。

- 17) T・Veblen〈The Theory of Business Enterprise〉p. 181, 小原敬士訳『企業の理論』145 頁。

- 18) 金銭的利潤の獲得を唯一の目的とする今日の企業経営に「貸付信用」の利用が不可欠であることを、ヴェブレンはこう述べている。「借入資金は、あらゆる特定の営利会社にたいして、他の競争業者にたいする格差優位性（収益）を与える」故に、「貸付信用」は、各営利企業によって競って利用される、と。かくして、換言すれば、「公然たる企業競争にまき込まれている企業であって、その売上高を増大するのに信用を頼りえないもの、あるいは頼ろうとしないものは、およそ〈適正な〉利潤をあげることが出来ないということになる。それ故に、一般の慣行は、あらゆる競争業者を駆って同様の措置を取らせることになる」（T・Veblen, Ibid., pp. 96—98, 同訳、79—80 頁）わけである。

- 19) 「ヴェブレンの言う〈貸付信用〉とは、〈信用とは何か〉というような本質論的なものではなく、むしろ独占期に現われ、独占形成を推進し、かくして独占段階において固有の意味と役割をもつに至る、特殊に規定された内容を秘めたもの」であり、「独占形成金融とでもいうべきもの」（高哲男「ヴェブレンにおける〈貸付信用〉と株式会社」経済論究、九大大学院、第84号 59 頁）なのである。なおその具体的内容及びいかにして貸付信用の利用が独占形成・確立の手段たりえるかという点については、上掲高氏の論文に詳しい、参照を乞う。

II 繁栄＝好況と恐慌

さてヴェブレンは、不況、好況及び恐慌という景気変動の三つの局面中、まず恐慌の問題を取り上げる。

景気変動とは企業現象であり価格の現象であると解するヴェブレンは、恐慌も、つまるところ貨幣を基準としてみた貧困化の状態だ、と次のように述べる。「産業恐慌は、清算、信用の取消し、高い割引歩合、物価の下落とく投げ売り>、及び価値の収縮の時期である。それは、一つのきびしくかつまた永続的な副産物として、恐慌が影響を及ぼしたあらゆる分野にわたって、資本の縮小をもたらす。恐慌は、企業家を、貨幣を基準としてみて、全体として一層貧困な状態へ落し入れる。……しかし、物質的生活手段の点では、必ずしもそうではない。恐慌に伴う縮小は、主として金銭的なものであって、物質的な縮小ではない。それは、まず最初、富の無形資産に生じ、次に有形財の価値評価について生じる⁽¹⁾」と。

かく恐慌について述べたヴェブレンは、そこに至るプロセスを信用恐慌のそれとして次のように描き出す。「多くの会社は、多額の受取手形を持つと同時に、近く期限となるべき多額の支払手形をもっている。彼らは、債権者の請求に応ずるために、自己の債務者に対して取立てを行うが、彼等は彼等で、支払手形を持っているかもしれないし、担保貸付をもっているかもしれない。清算の連鎖における最初の運動は、コール・ローンの導入、あるいは、コール・ローンに対する追加担保を要求することかもしれない。だが、いずれ債務の結果のある点にくると、担保貸付の所有者（＝債務者、佐々野）に請求がくる……担保は、通常、資本化された富を代表する一組の有価証券である。従って、債権者の懸念とは、この担保の基礎になっている実効資本化額（＝既に見たように、予想収益に基づいて市場相場に示される擬制資本の額、佐々野）の内々の性格に対する疑なのである。換言すれば、その担保によって代表される財産は、当該有価証券の現相場を基準としてみても、将来の予想相場を基準としてみても、過大資本化となっているのではないか、という懸念が生じるのである。……そのような請求が、特定の債務者になされると、その請求は、債務の連鎖に沿って順次速くの債務者にまで波及していく。そのために、一連の清算が次々に生じ、その結果、一連の担保物

件がすべての市場において低落する。かくして恐慌は作用を営んでいるのである⁽²⁾

ここに読み取れるように、ヴェブレンは、過大資本化の露呈をもって恐慌の直接的誘因と解する。「恐慌の直接的誘因は、債権者がその担保を受け入れる場合の基礎となっている以前の実効資本化額と、市場におけるその証券の相場や売却高によって示される同じ担保のその後の実効資本化額との間に、実際上の開きが生じることである。」

とすれば、ヴェブレンの言う恐慌とは、その資本化額の実際上の開き、つまり過大資本化が何故いかにして生じるのかという問題に帰着すると言えよう。かくしてヴェブレンはこう言う。恐慌「以前の資本化は、通常多くの場合、繁栄期になされたものであるから、問題点は、このような恐慌に先立つ繁栄期における担保の実効資本化の根拠と方法に関するものである。そしてそれは、次には、繁栄期の性質と原因の問題を含んでいる」⁽³⁾と。では、この繁栄＝好況期とは――。

ヴェブレンは言う。繁栄期は、「企業経路のある種のはっきりとわかる好都合な攪乱から生じる。このような繁栄期に、企業を加速化する刺激として役立つ有力な事実、物価の騰貴である。こうした物価騰貴は、繁栄が進行し一つの習慣的な事実となるにつれて一般的なものとなる。しかし、それは、物価のある特殊な初発的攪乱から始まる。つまり、物価は、まず最初、ある一つの産業あるいは諸産業の一部門において騰貴する」⁽⁴⁾と。この物価騰貴が他の産業に波及的に及んでいくあり様をヴェブレンは、続けてこう述べる。

「企業家は、既に使用されている工場の操業を拡張するとともに、新投資をおこなうことによって、直ちにそのような物価騰貴を利用しようとする。需要が増加している供給物を一層多く市場に提供しようとの努力は、最初利益を得た会社がそこから供給を引き出す産業部門の需要増加と価格騰貴とをもたらす。攻勢的な営利企業は、一つには現実の需要増加により、また一つには需要の増加をすばやく予想することによって自己の事業を拡張し、比較的疎遠な産業の価格を押し上げる。企業のこの好都合な攪乱の伝播（本質的に一つの心理学的現象）は、近代的諸条件のもとでは、きわめて敏速におこなわれる。」⁽⁵⁾

こうしてある産業部門に生じる物価騰貴は、他の産業へ急速に波及しながら、企

業活動を促進・増大させていくものと解される。この物価騰貴は何に由来するのか — 。西米戦争や穀物の豊作という経済外的・偶然的要因に発するという以上の説明をヴェブレンに見る事は出来ない。

では、この物価騰貴が、企業活動を促進し繁栄をもたらす誘因となりえるのは何故なのか。それは、物価騰貴が、「仮想的な収益増加」つまり「生産物の生産費以上に増大した販売価格の予想的な格差利益」をもたらすからである。ヴェブレンによると、この格差利益は以下二つの原因より生じる。

「1) 産業的に言って、最初の攪乱点から遠く隔たっている部門の産業は……

物価水準の好都合な攪乱によって、直ちにまた鋭く影響されることが少い。

この攪乱の遅延は、攪乱の場に比較的近い産業にたいして、ある格差利益を与える。」

「2) この場合の主要かつ最も確実な格差利益は、繁栄期の労賃が比較的ゆっくり増大することに起因する利益である。賃金は、多くの場合、繁栄期が始まっても、しばらくの間は全く引き上げられない。そして、結局賃金上げが物価騰貴に追いつかない限り、……その期間には、もちろん販売価格の格差利益は、他の条件が等しければ、事実上繁栄によって影響を受ける産業に従事するあらゆる営利企業に生じる。」⁽⁶⁾

要するに、繁栄をもたらす根拠とヴェブレンに解される格差利益とは、原料と労賃に係わる生産費と販売価格の格差なのである。かくして、あくまでヴェブレンの収益利潤の把握は流通主義的である、と言える。

既に見たように、本来擬制資本に他ならない企業資本を実効資本とみなしたヴェブレンは、その運動にのみ注目し、産業資本の分析を等閑視した。その結果、産業過程 — ここにおける利潤を認めながら — における利潤創出機構の解明を怠ってしまった。このヴェブレンが、利益＝利潤を生産費と販売価格の格差として流通主義的に把握し、その格差を増大させ繁栄をもたらす誘因を経済外的・偶然的要因に発する物価騰貴に求めたとしても、それは決して偶然の結果とは言えない。

ところで、ヴェブレンによって繁栄の根拠とみなされた格差利益が実現されるかぎり、繁栄＝好況は持続するものと解される。もっともヴェブレンは、特定の

産業にまず最初に発生すると解された格差利益が消滅あるいははなはだしく減少したとしても、そのことによって、直ちに好況が終息するとは解さない。というのは、好況の当初なされた「将来の履行のための契約の大部分のものの寿命が続いており、それが、これらの契約を履行するために必要な品物の需要を維持するように働き、またそれによって、当分は価格をつり上げる」からであり、「かかる状況下では、すべての企業に生ずる上昇気分や投機的浮動性の習慣」がみられるからである。⁽⁷⁾かくして一定期間持続する繁栄＝好況の進行中に、先に見た恐慌への道が準備されることになる。

ヴェブレンは言う。繁栄期の「格差利益」獲得の見込み — 「収益増加の期待」 — は、それが実現されようがされまいが、「企業家を導いて設備や供給物に対して高値をつけさせる。それによって、実効（市場）資本化額は、予想収益の増加に見合うように増大する。このようにして高められた期待を基礎とする産業資材の再評価は、担保物件としての産業資材の価値を増大せしめる」⁽⁸⁾と。この改善された担保能力を基に、繁栄期には、ヴェブレンが近代的企業経営に不可欠とみなす「貸付信用」の利用が拡張される。貸付信用の利用によって企業資本に付加される資金は、ヴェブレンによれば、「産業の物的手段の量を増加させるのに役立つこともなければ、また直接にそれらの手段の使用の効果を増大させるのに役立つこともない。」それは、「単に企業資本と産業設備との間の隔差を広げるのに役立つだけ」にすぎないのである。繁栄期に拡張される貸付信用の利用は、この隔差をますます広げるのが常である、⁽⁹⁾とヴェブレンは言う。何故か — 。

「信用によって得られた資金は事業を拡張するために用いられる。競争の立場に立つ企業家は、このようにして獲得した資金を用いることによって、産業設備の物的要素の価値をせり上げる。」かくして産業に用いられる物的要素の価値は、産業資材の物理的増加がなくても増大する。しかし、「信用の供与は価値を基準として示される担保物件に依存するものであるから、資産価値の増進は、更に一層信用を拡張する基礎となり、それがますます続く」¹⁰。こうして信用の利用が累積的に拡大されるにつれて、企業資本と産業設備との間の隔差は、ますます広まるわけである。従って産業設備に比して企業資本はますます過大となる。

この種の過大資本は、しかし、企業界の日常性の中に一般に生じることであり、

企業がその過大化した資本に応じた収益をあげる限り、別に非難されることではない。⁽¹¹⁾ 事実、上に見たように、信用インフレによる物価騰貴は企業収益をも高める。だが、その収益は企業資本が増大するのと同じ比率で増大はしない、とヴェブレンは言う。「生産物の価値を規制する需要は、そのすべてが企業需要ではなく、大部分が、結局消費需要に帰着するからである。」⁽¹²⁾ かくして、好況期に累積的に拡大する貸付信用の拡張は、必然的に収益に比して資本の過大化を導かざるをえないことになる。

ところで、繁栄期にはこうした貸付信用の利用とは無関係にも、過大資本化が生じざるをえない、とヴェブレンは言う。そして彼は、この過大資本化へのすじ道を、上記の説明を「補強するのに役立つもの」として、以下のように展開する。

物価騰貴に始まる繁栄期当初の格差利益増大の見込みが、資本還元されて、水増し資本が生じることについては、既に見た。水増しされた資本は、「例え貸付の方法による形式的な信用拡張がなくても、結局担保物件となる」とヴェブレンは言う。というのは、「締結された契約は結局信用拡張であるからであり、その契約の不履行の場合には、契約当事者の資産は当然に清算に引き入れられる義務を負うからである。」だが、繁栄期には契約の保障として役立つ資産価値の十分な吟味がなされない上に、契約を結ぶ場合、担保貸付をおこなう場合程保障限度が厳密に注意されることもない。それ故、繁栄期には見込み収益に応じて資本が水増しされ、その結果、「繁栄期の実効資本化額と繁栄期が始まる前の資本化額との間に開きが生じる」⁽¹³⁾とヴェブレンは言う。

この開きは、やがて格差利益が消滅するや、過大資本となって現出しざるをえない。無限に物価騰貴が続かない限り、いずれヴェブレンの格差利益は消滅しざるをえない。⁽¹⁴⁾ ある「産業部門が、もはやその原料や労働の供給費を上廻る生産物価格の格差利益をもたなくなれば、その場合の資本化額は、その資産の収益力が大きな格差利益に依存していた初期の段階には、その資産の控え目の資本化であったかもしれないが、その収益力が格差利益を失うことによって低下した後は、過大資本化となるであろう。」⁽¹⁵⁾ とうしてヴェブレンは、貸付信用の拡張が仮になされなくても、繁栄期には過大資本が生じざるをえない、と言うのである。

いずれの経路をとったにしろ、過大資本を有するに至った「企業会社は、債務

者となり、そしてその債務は必然的にある程度まで不良債務となる。」かくして債権者となった「この部類の会社は、日常の収益からその債務を弁済することが出来なくなる……もしその債務がすでに増大し、最近の収益力が保障する程度以上に達しているならば、その会社は、しばらく支払不能の状態となる。もしも、その債務に対する請求が切迫しているならば、その会社は、競売や破産による清算の他にいたし方がなくなる。」⁽¹⁶⁾かかる状況下、大口債権者が、「自己の債務者の現在の収益力は、おそらく自己の担保物件の評価の基礎となっている資本化額を保障しないであろうということに気付く」や、もはや破局は避けられない。「債権者は、自衛上、貸付の拡張を拒否せざるをえないし、そうすると、止むを得ざる清算が起らざるをえないからである。」⁽¹⁷⁾債務の連鎖に沿って進行する清算は、次々に「生産物の現在価格の切り下げ」、広範な強制販売、破産、「価値の急激な再調整」を引き起さざるをえない——つまり恐慌である。

恐慌後の不況は、縮小した資本を基礎に、何んらかの企業経路の「好都合な攪乱」による物価騰貴が生じるや、また好況へ転じる。もっとも、ヴェブレンによると、「繁栄期は恐慌ほど当然のことではない」のだが——。この繁栄＝好況は、先に見たのと同様の経路をたどって恐慌を引き起すことになるわけである。

ヴェブレンの景気論が、貨幣・信用景気循環論の先駆的なものと評されるのも、主に、ほぼこれまで見てきたヴェブレンの景気変動についての立論ないし解明に基づくものと解される。全くヴェブレンのそれがかかる先駆的な業績と評される事を否定するものではないが、繁栄＝好況の出発を経済外的・偶然的要因に発する物価騰貴のみに求めるヴェブレンの景気論を、少なくともいわゆる景気循環論⁽¹⁸⁾としての説得性⁽¹⁹⁾をもちえるものだ、とは言えまい。

さて恐慌の帰結は、その資本価値の急激な縮小という点を除けば、「所有権の再分配」だとヴェブレンはこう言う。「恐慌にともなう清算のもっとも大きな直接の結果は、その清算に係わる資産所有関係の再分配である。それによって、債権者その他の請求者は、破産した債務者の犠牲において利益を得る。かくして大口債権者は、一致して債務者集団を急速な清算へ追い込み、事情が許す限り、實際機を逃がすことなく出来るだけ多くの利益をあげることによって、自己の利益を守りかつ追求するということが当然起ってくる」⁽²⁰⁾と。かくしてヴェブレンは、

恐慌＝清算を通して産業資材の所有権が少数の大口債権者へ移転・集中されると、つまり恐慌後の整理を通して企業合同・合併ひいては独占の形成が押し進められる、と解したかに思える。しかしヴェブレンは、それはあくまで「事態の論理」であると、むしろその現実性を否定する。何故か。産業資材を恐慌後の収縮した価値で取り入れることを企業慣行が許さないうえに、また自らも債務者でない債権者はほとんどいないからというのが⁽²¹⁾、その理由である。こうして、恐慌後の整理を通しての企業合同ないし独占形成の現実性を否定するヴェブレンは、それを、むしろ次にみる慢性不況（1873－95）に対応すべく積極的に形成されてくるもの、と解するのである。

<注>

- 1) T・Veblen <The Theory of Business Enterprise> p. 191, 小原敏士訳『企業の理論』152－158頁。
- 2) T・Veblen, Ibid., pp. 192－193, 同訳、153－154頁。
- 3) T・Veblen, Ibid., p. 193, 同訳、154頁。
- 4) T・Veblen, Ibid., p. 194, 同訳、155頁。
- 5) T・Veblen, Ibid., p. 195, 同訳、155－156頁。
- 6) T・Veblen, Ibid., pp. 199－200, 同訳、158頁。
- 7) T・Veblen, Ibid., p. 196, 同訳、156頁。
- 8) T・Veblen, Ibid., p. 197, 同訳、157頁。
- 9, 10) T・Veblen, Ibid., pp. 104－105, 同訳、85頁。
- 11) ヴェブレンにあっては、「<過大資本化がもし現代の企業状況のもとで何を意味するかとすれば、それは収益力に比べての過大資本化を意味する外はない>。有形資産額に比較してのいわゆる<過大資本化>は<新社会の独占的優位性(のれん)>が、その収益力を資本化の基礎となっている収益率の状態に保つ程十分であれば>決して過大資本化として非難されるべきものではなく、正常かつ当然の事態」(高哲男「ヴェブレンにおける<貸付信用>と株式会社」経済論究、九大大学院、第34号、71頁)なのである。
- 12) T・Veblen, op. cit., pp. 108－109, 同訳、88頁。
- 13) T・Veblen, Ibid., p. 197, 同訳、157頁。
- 14) ヴェブレンが繁栄期の根拠と解した格差利益は、つまりは販売価格と原料と労賃に基づく生産費に係わる格差に他ならなかった。この格差利益を消滅させ、繁栄を終らせる要因を、特に後者(＝労賃)に求めて、ヴェブレンはこう述べている。「賃金の昂騰は、繁栄期が過ぎ去りつつあることを示す一つの兆候であるばかりでなく、……それ自身の固有の効果によって、繁栄期

を終らせるにちがいないような一つの企業上の要因である。賃金の高騰は、繁栄期の基礎となるような格差価格利益のもっとも確実な根拠を取り除く」と。

15) T・Veblen, op. cit., p. 202, 同訳、160 頁。

16) T・Veblen, Ibid., pp. 202—203, 同訳、160—161 頁。

17) T・Veblen, Ibid., p. 204, 同訳、163 頁。

18, 19) このヴェブレンの貨幣・信用景気循環論は、W・C・ミッチェルに影響を及ぼしたといわれる(中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房、1974、304 頁)。このミッチェルの以下の評言は、しかし、そのままヴェブレンにも当てはまるであろう。「景気の回復を幸運な偶発事の結果として説明しようとする試みは、まさに恐慌を何か<異常な>原因に由来する<病的な>現象と解するすでに清算済の理論と同様信ずるに値しない。沈滞期のあいだに進行する景気回復の静な過程は何も<攪乱的事情>という偶然の助けを借りなくても、自ら発展して回復に至る十分な能力を持っているのである」(W・C・ミッチェル著、種瀬、松石、平井共訳『景気論』新評論版、1972、19頁)。もっとも、ヴェブレンの景気論の特徴＝独自性は、貨幣・信用景気循環論としての側面より、むしろ次章に見る長期＝慢性不況の理論に求められるのだが――。この点では、ヴェブレンとミッチェルの景気論とは決定的に異なる。周知のように、ヴェブレンは、一般に学説史上、制度主義・学派の創始者とみなされている。その学派の有力な代表者の一人に数えられるのが、ミッチェルに他ならない。その彼の代表作、つまりヴェブレンにその影響を受けたといわれる「<景気循環論>は、制度主義の基本的姿勢の中で、もっとも早く、制度主義的方法の<学派の例>を示した」もので「それ故に、この著作は、制度主義の具体的な方法論について知らせるのに、まさに適切なもの」だ、と評されている(A・Monterner<Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte> Tübingen, 1948, S. 76)。このミッチェルの景気論は、彼が「量的・統計的」経済学の代表者と称されている(A・L・Harris, Types of Institutionalism, in The Journal of Political Economy, 1932, Dec., p. 723) ことからもうかがえるように、すぐれて記述的・実証的な性格を有している。しかるにヴェブレンのそれは、次章に見るように、資本主義経済の構造の変化にまで説き及ぶもの、否、その変化を説く基礎理論としての性格を有しているのである。それは決して単に記述的・実証的な内容に解消されるがごときものではないのである。詳しく両者の景気論を検討することは出来ない(ミッチェルの景気論を制度主義者のそれとして、方法論の見地から検討したものに、モンターネルの上掲著書、76—81 頁がある)が、上述の点からしても、少なくとも、ヴェブレンを制度主義・学派の一人として、他のこの派の人々と一括して取り扱うこと

には、若干の疑問が残るであろう。ハリスの上掲論文は、ミッチェルとヴェブレンの相違が、両者の資本主義観及びその変化観そのものに起因することを指摘・論評したものとして注目される。彼は、ミッチェルが、その精神において、ヴェブレンよりむしろ古典学派に近いとさえ言い切っている（A・L・Harris, op. cit., p. 723）。なお敷衍すれば、ヴェブレンの資本主義論は、単に資本主義の経済構造の変化につきず、その体制の変化にまで説き及んでいるのである。しかも、それが、彼の方法論そのものに由来する必然的な帰結と解されるのである。（この点については、拙稿「T・ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集、第5巻第1号、81—93頁、拙稿「T・ヴェブレンの経済制度変化の理論」第一経大論集、第5巻第1号、39—58頁を参照。）このヴェブレンを、「結局は体制内の一潮流にすぎなかった制度学派」（松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、233頁）の人々と一括して取り扱うことは無理ではないか、という所以である。

20) T・Veblen, op. cit., p. 206, 同訳、164頁。

21) T・Veblen, Ibid., pp. 206—209, 同訳 164—166頁。

Ⅲ 慢性不況（1873—95）と企業合同

ヴェブレンは言う。「1870代以後、企業事態の推移は、恐慌や不況に関して明らかに一つの恒久的な変化を遂げた。最近に至ってはますます持続的にそうなっているのだが、長期不況は企業界の例外というよりむしろ通例となった⁽¹⁾」と。ここに彼は、長期＝慢性不況を、新たに自らの景気論の課題として設定し、積極的にその解明を試みることになる。

この慢性不況も、これまで見て来たのと同じ企業の観点から解明可能だと、ヴェブレンは言う。産業界の不況とは企業の不況なのであり、その不況も、つまりは企業的＝金銭的事情に発するからである。

まずヴェブレンは、その慢性不況の解明に先立って、不況期の事態としてしばしば引き合いに出される「過剰生産」あるいは「過少生産」という概念を検討する。そしてそれと関連づけて不況をこう定義する。つまり物質的・機械的意味での過剰生産などありえない、困難はあくまで金銭的なそれである、と。「金銭的な根拠から見て適量以上の — その財貨の生産費を償い、利潤としてかなりのものを残すような価格による有効需要がある量以上の — 財貨、あるいは生産手段

の過剰があるわけである。それは価格と収益の問題に他ならない。困難な問題は工場を完全能力で操業したり、あるいは公正な利潤を生み出すその能力に十分近い歩調で、工場を操業することを保障するような価格で、生産物の十分な量を処分することが出来ないということである。」⁽²⁾

こうした難局＝不況を一層助長し経済状態を圧迫するものとして、ヴェブレンは、利子率 — とりわけ低利子率 — の問題を取り上げる。もっともこの問題は慢性不況の解明にとってあくまで「暫定的」なものにすぎない、とヴェブレンは言う。しかしそれは、ヴェブレンによれば、積極的に慢性不況を解明していく上での手懸を与えてくれるものなのである。そこでひとまずこの点についてヴェブレンの言うところをみておきたい。

ヴェブレンはこう言う。確かに、不況期には、全産業設備がその全能力で動くことはない。しかし「不況が異常に短期のものでない限り、そこには常にある程度の新投資が進行する。この新投資は、依然として既に戦場にあらわれている企業と競争しながら、生産的企業の中へ入って行く。」 むろんこの種の新投資は、「現在の生産費、価格及び利子率を基礎として」それ相応の利潤をあげえるという期待をもってなされているのである、⁽³⁾と。この場合に、「低い利子率の低落は経済状態を圧迫する上に効果がある」とヴェブレンは言うのである。何故か。彼の説明を聞こう。

「既存の企業会社（特に株式会社）は、— 借用契約、不動産抵当、債権及び利付証券（優先株や社債）— に対して支払わなければならない相当額の固定費（利子）をもっている。これらの既有の債務や証券は、以前のいっそう高利率で高利潤であった時期に契約発行されたものであるかもしれないし、またいっそう高利率の時期から持ち込まれてきたものかもしれない。……（そのいずれであれ、佐々野）その後の低金利の時期には、これらの固定費は、その資産の現在の実効資本化額に比して極度に高い。その債務は、利子費の点で、それによって代表される資産の現在の収益力に比べて過大なのである。」しかるに、「新会社や若返った会社は、いっそう高い利子水準から持ち越された固定費の基準にしばられていない。だから、これらの会社はその資産の現在の実効資本化額が許すような利子費をもっているだけである。」とすれば、これらの負担が少ない競争業者

は、「現行価格で適当な利潤をあげているものと解される。それ故、彼らが競争市場に存在していることは、他の会社が結局過大資本化資産となっているものに対して利子費を支払った後にもなお、その会社に適当な利潤を与えるような水準にまで、価格を引き上げることが不可能ならしめる」とヴェブレンは言う⁽⁴⁾。こうして、ヴェブレンによれば、低利子率あるいは利子率の低下は経済状態を圧迫し不況を増長せしめることになる。

言うまでもなく、このヴェブレンの不況説明が説得性を持ちえるのは、不況期が低利子率の時期と一致した場合のことである。なお、それが長期不況の解明にとって有効性を持ちえるには、不況期における不断の利子率の低下を前提としなければならない。だが、必ずしも「不況は低利子率と一致するとは限らないし」、不断の利子率の低下は「長期不況には普通には見られない」現象だ、とヴェブレンは言う⁽⁵⁾。あくまでヴェブレンが、上述の説明を、「不況期をつくりあげている狭い範囲に当てはまる」にすぎない「暫定的なもの」と言う所以である。だがそれは長期不況を解明していく上での手懸となりえるものであった。何故か――。

ヴェブレンはこう言う。ここでなされた説明による困難＝不況とは結局「公認の資本化額と利子率及び収益力の間の隔差」に帰着するものであり、この種の隔差が「現在の状況のもとでは利子率の低落とは別個に起ってくる」ように思えるからである」と。とすれば問題は、その資本化額と収益力の不利な隔差を、低利子率以外の何がもたらすのか、ということになる。ヴェブレンは言う。「近年の一層発展した機械制産業の体制下では、同様の隔差が、一定の設備の過去の生産費と、その後の時期のそれと同じような設備の現在の生産費との間の絶えざる分裂から生じている」⁽⁶⁾と。以下、この事実に着目して、ヴェブレンは、長期＝慢性不況の問題を、積極的に解明していくことになる。

まずヴェブレンはこう言う。企業界が正常且健全な状態を仮定してみても、「機械制産業によって支配されている近年の状況下では」企業界の状況は、「例外外部的な性質の攪乱がない場合でも、不安定である。それは、それ自体の過程の中に作用している諸力のために不安定なのであり、これらの諸力は、概して、不況の方向への累進的な変化をつくり出す」⁽⁷⁾と。何故か。それは「産業過程の漸進的なしかし絶え間ない累積的な改善」つまり、産業技術の不断の進歩が、先に低利

子率に関してみたような隔差を常にもたらすからである。

産業技術を、ヴェブレンは、産業社会の「不可欠な創造的機能を遂行する活動体」⁽⁸⁾——経済組織の推進力——として極めて重視する。だが彼は、この産業技術の発達を人類の過去の歴史のうちに累積的に蓄積されそれ自身の論理を有する一つの社会過程であり、この意味で、経済組織にとっては本質的に外生的なもの、と解する。それ故、ヴェブレンによれば、産業技術の発達は経済組織の推進力ではあるが、その発展は自動的に自己目的として遂行されるのである。⁽⁹⁾この自動的外生的に発展すると解される産業技術の不断の進歩が、資本化額と収益力の持続的な不利な隔差をもたらし、不況を長期化させる、とヴェブレンは言う。この点、論を追ってヴェブレン自身に語ってもらおう。

- ① 何より、「＜産業技術の状態＞は、もはや、例えしばらくの間でも、停滞的なものと考えるべきではない。産業技能あるいは企業繁栄の＜静態＞理論は、例え産業状況の＜静態＞理論の目的のためであれ、支持することは出来ない。いかなる連続的二年間も、今では産業効率の点で同じ水準に立つことはない。」
- ② さて「およそ生産的企業がそれに対して投資をおこない、また産業に従事する企業家が、それを用いて販売品の生産物をつくり出すところの設備項目（工場原料及びある程度のれんでされも）は、それ自体が、機械性産業の生産物である。不断に効率を増大しつつある機械過程は、その過程がますます低廉な生産費をもって遂行されることを可能ならしめる機械装置や原料を、つくり出す。それ故、連続する各々の段階において、ますます低い生産費によるますます高い効率をもつ過程がもたらされる。」
- ③ かくして、「＜資本財＞の生産費は、その生産に含まれる過程を基準に算定すれば、ますます低下する。競争市場ではそれは……あらゆる資本財の価格に反映する。しかし、この価格基準の低下が特に役立つような購買者は、主として新しい産業施設や旧施設を拡張するという方法によって事業を始める新投資家である。各々の新事業や事業拡張者は、それ以前に仕事を始めたものに対して、いっそう低い生産基準の方法による格差利益をもち、それによって、何んらかの部門の重要商品を生産し販売するという競争取引を始める。新設備の順々に小さくなる総価値が一定量の販売生産物をつくり出す。このことは、生産高や価格の共謀による統制がない限り、次のことを意味す

る。つまり、新加入者は、その先輩がその価格で財産の供給を行うことに満足していたその価格基準を切り下げるであろう、ということである。競争価格の系列は引き下げられる。」

㊦ このことは、「新しい競争価格が発生し、そして従来の生産物が生産費に関して古い立場にとどまっている場合には、古い施設や過程は、もはや古い公称の資本化額に相応する収益を生み出さないであろう、ということの意味する。それ故に、機械制産業それ自体の内在的性格から、次のことが生じる。つまり、およそ生産企業の収益力は、出発点からして衰退し始めること、また最初の予想収益力に基づく資本化額は、出発点からして累進的に古びつつあるというのが、それである。〈基本産業〉の機械過程の効率は、生産費と資本化額との間の隔差をつくり出す。」

㊧ となると、「この収益力の低下に対応するような資本化額の累進的な再調整が、ことの性質上、当然必要になる。だが、それはまた、事の性質上不可能なのである。」何故か。企業的慣行がそれを許さないからである。「企業家は……貨幣的価値を基準として彼らの富、支出、収入を記帳する。企業の商取引や企業の成果は、貨幣単位を基準として標準化されるのである。」この企業家には「価値単位を基準として評価される収益や資本の低下は、貧困化と考えられる。」それ故「金銭の外観の低下は、それが不可避となってからやっと不承不承に、しかもありうる最も小さい程度で甘受されるだけである。」

㊨ だが、「現在至るところに見られるようなこの種の累進的再評価を必要とするような今日の一般的状況下では、このような不承不承の譲歩では、決してその再調整の必要に追いつかない。かくして、この点での経済情勢をわきへそらすようななんらかの外部的な状況が一時的に介入しない限り、資本化額と収益力との間の隔差は長期的なものとなる。それ故に、このような見方を基礎とすれば、機械制産業が十分に発達した時代においては、多かれ少なかれ、はっきりした長期的不況が企業にとって正常であると言える。」⁽¹⁰⁾

以上ヴェブレン自身に語ってもらったが、それは、① 不断の産業技術の進歩 →

㊦ ② 不断の生産費低下に基づく生産物の価格低下・価格切り下げ → ㊧ ③ 不断の収益・利潤率の低下 → ㊨ ④ 不断の収益力と資本化額の隔差、と整理出来るであろう。要するに、産業技術の進歩がもたらす生産能力に対する市場能力の比例的拡大

⁽¹¹⁾ を否定するヴェブレンによれば、その技術進歩による産出量の拡大は、必然的

に販売をめぐる価格競争つまり「死活的競争」⁽¹²⁾をもたらさざるをえない。それ故、産業技術の進歩は、上に詳しく見たように、価格切り下げによる収益・利潤の不断の低下をもたらすことになるわけである。

こうした説明を、ヴェブレンは、マルクスの利潤率低下に関する説明に匹敵するものだと自負している。この自負にもかかわらず、確かに松尾氏の言うように、⁽¹³⁾ヴェブレンの説明は、マルクスのそれ — 資本蓄積 → 有機的構成の高度化 → 利潤率の低下という本質論的考察に支えられているそれ — に対して、技術進歩 → 価格低下 → 利潤率低下という現象論的考察であり、また技術要因がいわば無媒介的に経済過程に組み入れられているといつてよい生産力説的偏向を示していると言えよう。もっとも、既に見たようにヴェブレンは、産業技術をもともと外生的なもので自動的に発展するもの、と解しているのである。従って、技術をかく解するヴェブレンには、いわゆるマルクスの資本蓄積論への視角は⁽¹⁴⁾初めから欠除しているのである。

さてヴェブレンによれば、発達した機械制産業の体制下にあつては、不況が常態ということになる。とは言え、それは「価格インフレーションも投機的物価騰貴をもたらす外的要因も介在しない場合」のことであり、それも70年代以後のことだというのであった。またヴェブレンにしろ1810-70年代にかけて一定の景気の周期が見られたことを否定はしない。とすれば、何故その間に一定の周期が生じ、その前後にそれがみられなかったのか。とりわけ70年代以後、企業の周期性を消滅させ、不況が長期化＝慢性化しざるをえなくなった原因は何なのか。この点についてのヴェブレンの立論を順を追って見てみよう。

問題となる以前 — 1816年以前 — は、「近代的な産業体制はさほど包括的で関連的な過程ではなかった。そのため、体制のある部分やある成員の攪乱は、企業の水路を通じて、他のあらゆるものに直ちに伝播するとは限らなかった。」また「進歩した機械体制が欠けていた」ので「不況が資本化額と収益力との隔差を通じての企業の持続的攪乱としてその中から出て来るような条件はなかった」とヴェブレンは言う。⁽¹⁵⁾かくしてそこに「固有の意味での産業恐慌」は勿論、周期的な景気の変動も見られなかったわけである。

ところが19世紀前半のある時点になると「機械制産業の体制とそれに立脚する

企業体制は、大きな広がりとう貫性をもつようになったため、ある部分のかなり
の大きさの企業攪乱は、その体制全体の諸価値に影響を与えるようになった。」
かくして「この期間には、固有の意味の産業恐慌」が見られるようになり、「そ
れは、ひとたび現出するや、いつでも非常な勢いと速さをもって波及する」とヴ
ェブレンは言う⁽¹⁶⁾。この時期を指して一般に景気の一定の周期が生じたと言われる
のである。ヴェブレン自身、慢性不況はこの時期の特徴ではない、と言う。では、
何故この時期に慢性不況 — 資本化額と収益の持続的な隔差 — が生じなかった
のか。

「19世紀初頭の状況の下恐慌は、資本化額の突如たる崩壊であった。その場
合資本化額は、投資額が平時に示したであろうような収益力の水準に引き下
げられたばかりでなく、その水準よりずっと下の水準に引きもどされた。機
械制産業が生産財の生産に対しても効率と有効範囲は、当時は充分に大き
くなかったために、この資本化額の縮小に追いつき、かくしてその縮小した
資本化額が、比較的高い収益力の刺激に対応して再び上昇することを防ぐほ
ど充分に迅速に、生産財の生産費を引き下げることが出来なかった。清算の
衝撃効果は、生産手段の低廉化が恐慌に基づく資本化額の収縮に追いつくだ
けの時間的余裕をもつ以前に、過ぎ去ってしまった。従って、その衝撃効果
が過ぎ去った後にもなお、清算期の結果として、かなりの過小資本化が残っ
た。それ故に、そこには、資本化額と収益力との間に持続的な好ましくない
隔差が残り、その結果長期不況が起くるということとはなかった。他方投資の
収益力は、恐慌後縮小資本化額に比べてわりあい高かった。現実の収益力は、
産業設備の名目収益力を大幅に上回っていたために、それは清算の衝撃が過
ぎ去り、企業界が再び一定の安定軌道に復するや否や、各種の企業家側に、
果敢な競争の前貸しや楽観的な資金支出を促進するほどになった。しかし、
そのような果敢な競争の前貸しは産業における信用拡張や投機的運動の開始
を意味していた。このような運動は……累進的な性質をもっていた。その結
果は、資本化額のインフレーションと多額の信用拡張であるが、それは、多
くの場合、清算期となって終りを告げるのである。……そのような投機的運
動が、広範で激烈な清算以外の方法をもってしか調整出来ないような資本化
額と収益力との間の大きな隔差をもたらすには、ある程度の時間がかかる。
そこから、このような資本化額の高揚と崩壊との時期の反復の場合の大まか

な周期性が起こってくる。」⁽¹⁷⁾

こうしてヴェブレンによれば、19世紀初頭からその世紀の末にかけては、恐慌後の縮小資本は好況への機会をつかみえたのであり、かくして不況が長期化することなかったわけである。

だが19世紀末以後になると、「機械制産業過程の効率や関連の増進は、非常に歩調に達したために、生産財の生産費が、その後は引き続いてしばしば行われた資本化額の再調整を迫いてす程になった。産業設備のこの相対的な過剰生産に基づく絶えざる利潤の低下は、19世紀前半に多く見られたような種類の投機的拡張の進行を許さなかった」とヴェブレンは、次のように続けて言う。「このような後の時期に、外部の刺激によって仮に投機的な運動が作りあげられたとしても、古い投資の側に生じる収益力の固有の比較的急速な低下が、投機的インフレが激しい恐慌をもたらしうな次元に達する以前に、そのインフレに水をさした。ある種のかなり激しい恐慌が起こり、資本化額を引き下げると、近代的な機械制産業過程の持続的な効率や、敏速な均衡回復が、資本化額の低下に追いつき、景気回復や、それに続くブームのための時間的余裕を与えない。資本財の低廉化は、清算の衝撃効果がなくなっていくうちに、投資の資本化額の低下を追いこしてしまった。従って不況は、競争が制限されず、いかなる万能神も介入してこない間は、完成した機械体制下の産業状況には、正常なものであるということになる」⁽¹⁸⁾。

一見難解な説明に見えるが、ヴェブレンの言う周期性を消滅させ、不況を長期化ないし慢性化させるに至った原因とは、要するに力点で示したように、産業技術の進歩の度合いいかんだということになろう。即ち、1870年代以前の産業体制は、景気変動が産業過程全般に及ぶほど包括的なものでなかった。産業技術が今まだ未発達であったわけである。しかし、その進歩・発展がやがて相互に関連した極めて包括的な産業体制を確立するや、景気の波は急速に全社会へ及ぶものとなった。ここに固有の産業恐慌も生じるようになった。だが、まだ当時の産業技術の進歩の度合はさほど高くなく、従ってそれは、恐慌後の縮小した資本を直ちに過大とするほどの急速な生産費の低下をもたらしなかった。故に、そこへは若干の過小資本も残り、好況への機会が与えられた。その好況が、やがて恐慌をもたらしすまでには、かなりの時間がかかった。かくして一定の景気の周期がここでは生

じた。ところが、19世紀末になるや、産業技術の進歩の度合と、それがもたらす生産効率の異常なまでの高さは、恐慌後の縮小した資本を直ちに過大とするほどの急速な価格低下をもたらしした。資本化額が縮小されたと思うや、それを直ちに過大となす程、産業技術の進歩は急速であり、その効率は高いわけである。かくして、もはやひとたび恐慌が生じるや、好況への機会が生れず、不況が長期化＝慢性化することになり、景気の周期性も消滅するに至った、とヴェブレンは言うのである。

ヴェブレンが言うように、今や企業が常に適切な利潤を獲得出来ずに、常に慢性不況の状態にあるとすれば、それは企業そのものの、ひいては資本主義体制そのものの運命が問われることとなろう。なんらかの対応策が不可欠とされる所以である。それは、ヴェブレンによれば、以下二つの方向において求められる。即ち、「(1)財貨の非生産的消費を増加させること」と「(2)利潤を<適当な>水準以下にとどめておくようなく死にもの狂いの>競争の排除」—— そのための企業合同・独占の形成というのがそれである。⁽¹⁹⁾

その(1)に関して、ヴェブレンは、個人的消費と国家規模の消費⁽²⁰⁾——「軍備、公共建築、宮廷や外交上の施設」——の問題を取り上げて検討する。そしてこう言う。「個人の創意は財貨・労務の浪費を、ほぼ景気の状態が必要とする点にまで近づけることは不可能であり、個人的浪費を補足する国家的規模の浪費も、過剰生産能力を相殺するには不充分である、と。要するに、「産業が現在のような効率の水準にとどまっている限り、また特に所得が引き続きほぼ現在のようなやり方に従って分配される限り、浪費が生産に追いつくことは期待されないし、またそれ故に、不況への執拗な傾向を阻止する事も出来ない」⁽²¹⁾とヴェブレンは言うのである。こうして慢性不況の対応策として軍備、公共建築等の非生産的消費・浪費を主張した点で、ヴェブレンはケインズに先向し、その消費・浪費の限界を指摘することによって、彼は、ケインズを越えていると評されている。⁽²²⁾

さて不生産的消費・浪費をもって不況克服が出来ないとすると、残る唯一の道は、(2)の競争を排除し適当な水準の利潤を獲得出来る程度に財貨生産を削減することである。即ち、それを可能にする企業合同・合併ひいては独占の形成において他に不況克服への道はない、ということになる。企業合同は生産費の節約をも

たらし合同した企業をして、「その生産物に対する低い価格をもって適当な利潤を獲得することを可能ならしめる。」だが、合同企業の外側にある企業との競争が残る限り、それも一時的だとヴェブレンは言う。²³ここに、その競争も排除すべく一層広範な企業の合同・合併 — ひいては独占の形成・確立が不可欠となる。

「企業結合に頼ることを余儀なくさせるような事情が、不断にその度合を増し範囲を広めるに従って、〈トラスト〉はこれらの必要に応ずるために、それと同じ増大の経過をたどらなければならない。そして終には、近代的企業状況に役立つべきトラストは、慣行的な線に沿って更にわずかの進展をみせる事によって、機械過程が支配的な産業的要因となっている産業の全分解を、一つの緊密な企業結合に包摂してしまわなければならないのである。」²⁴

こうしてヴェブレンは、彼の言う70年代後の傾向としての長期＝慢性不況を説明することによって、その帰結として独占の必然性を論証し、資本主義体制の構造変化にまで説き及ぶのである。実際、70年代以後のアメリカでは、「激烈な競争戦の中において資本の集積及び集中が巨歩をもって進んだ。かくして、自由競争段階は独占へ転じた。1880年にはアメリカの資本主義は産業資本主義の時代に終りを告げ、独占段階へ移行し始めたのである。そして90年代には独占の形成は更に大規模に行われ、独占の支配は一層強力となった。」²⁵

この独占の形成・確立を可能にした手段ないし方法が、ヴェブレンによると、「貸付信用」の本格的な利用なのである。「信用機構の発達はいは会社証券への投資の道を開き、個人企業に代って株式会社あるいは有限株式会社を支配的企業形態たらしめる事によって、大規模企業の発生を可能にし、独占的企业を生み出すに至った。また貸付信用の利用、株式会社を通じて独占企業の集中を出現せしめるのである。」こうして、「株式会社を独占企業と同視」するヴェブレンは、それ故「〈株式会社の勃興〉をもって独占段階へのメルクマール」²⁶とみなすのである。小稿のⅠにおいてみたヴェブレンの「産業の近代的企業経営を特徴づけている日常的諸状況」とは、この「株式会社が特徴づけている産業経営の日常的諸状況」に他ならなかった。従って、小稿Ⅱに見たかかる諸状況下の景気変動（繁栄＝好況と恐慌） — いわゆる貨幣・信用景気循環論の先駆的業績と評されるそれ — が、ヴェブレンの独占段階に至って初めて現出しざるをえない内容のものであっ

たことは、もはや明らかであろう。しかるに、ヴェブレンの慢性不況とは、自由競争段階から独占への移行期に現出する内容のものであった。換言すれば、ヴェブレンの慢性不況の理論とは、何より独占期移行への必然性を論証する基礎理論をなすものであったと言えよう。

<注>

- 1) T・Veblen <The Theory of Business Enterprise> p. 251, 小原敬士訳『企業の理論』198頁。
- 2) T・Veblen, Ibid., pp. 216—217, 同訳、172頁。
- 3) T・Veblen, Ibid., pp. 218—219, 同訳、173—174頁。
- 4) T・Veblen, Ibid., pp. 221—224, 同訳、176—178頁。
- 5) T・Veblen, Ibid., pp. 224—225, 同訳、178—179頁。
- 6) T・Veblen, Ibid., p. 226, 同訳、179—180頁。
- 7) T・Veblen, Ibid., p. 227, 同訳、180—181頁。
- 8) A・G・Gruchy <Modern Economic Thought> New York, 1967, p. 112。
- 9) 中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房、1974、287—289頁。
- 10) T・Veblen, op. cit., pp. 227—234, 同訳、181—185頁。
- 11) T・Veblen <Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times> 1923, p. 79。では、何故市場能力の生産能力に対する比例的拡大をヴェブレンは否定するのか。この点についてのヴェブレンの説明はない。ここにヴェブレン経済理論の重大な欠陥があると中山氏は言う。詳しくは中山大、上掲書、286—287頁を参照。
- 12) 「改善された産業体系の増大している生産能力は、増加生産物を処分しようとの競争的闘争を生じせしめた。大企業の増加する生産物を販売しようとの努力は、価格戦争と <死活的競争> をもたらした」(A・G・Gruchy, op. cit., p. 87)。
- 13) 松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、176頁。
- 14) スウィージーは、ヴェブレンの景気論の欠陥の一つが、この蓄積論への視角欠除に由来する、とこう述べている。「かれは蓄積過程 — 近代経済学者が貯蓄と投資の問題と呼ぶであろうところのもの — を無視したため、雇用と景気変動一般についての満足な理論を展開することが出来なかった」(P・M・スウィージー著、都留訳『歴史としての現代』岩波書店、1955、349頁)と。もっとも、ヴェブレンの景気論は、景気変動一般の説明を意図したものでなかったことについては、小稿本文で指摘した通りである。
- 15) T・Veblen, op. cit., pp. 245—246, 同訳、195頁。
- 16) T・Veblen, Ibid., pp. 247—248, 同訳、196頁。
- 17) T・Veblen, Ibid., pp. 248—250, 同訳、197—198頁。

- 18) T・Veblen, Ibid., pp. 254 - 255, 同訳、201 - 202 頁。
- 19) T・Veblen, Ibid., p. 255, 同訳、202 頁。
- 20) ここに、ヴェブレンの景気論 (= 慢性不況の理論) の国家と、企業との問題を取り扱った次章・「法律と政治における営利原則」との一応の関連を眺めとることが出来る。但し、不況克服の手段として、国家的規模での不生産的消費の増大がもつ有効性に、その一定の限界故に、結局否定的であったヴェブレンは、その問題のより立ち入った解明を試みていない。スウィーージーによれば、不況を独占の形成をもって克服出来ると解したヴェブレンは (P・M・Sweezy, Veblen's Critique of American Economy, in American Economic Review, May, 1958, p. 23), それ故もっぱら、独占の形成にのみ注目することに至り、「不生産的公共消費の理論」の展開へ進み出ることが出来なかった。かくしてスウィーージーは、ここにこそ、ヴェブレンの残された課題がある、と見る (P・M・Sweezy, Veblen on American Capitalism, in < Thorstein Veblen : A Critical Reappraisal > ed. D・F・Dowd, New York, 1958, pp. 196 - 197 >)。
- 21) T・Veblen, op. cit., pp. 257 - 258, 同訳、204 頁。
- 22) 中山大、上掲書、304 頁。
- 23) T・Veblen, op. cit., p. 259, 同訳、206 頁。
- 24) T・Veblen, Ibid., p. 265, 同訳、210 頁。
- 25) 神野、宇治田共著『アメリカ資本主義の生成と発展』青木書店、昭和23年、146 - 147 頁。「1878年にすでに議会の調査報告会がその報告文の中で< 歴大な富の集積を操りかつ支配し、かくして大きな影響力と権力を制するところの巨大な株式会社が、急速に国内にひろがりつつある > と指摘した独占化の傾向は1890年代において頂点に達した」(都留、本田、宮野編、『アメリカ資本主義の成立と展開』岩波書店、昭和49年、367 頁)。ヴェブレンの言う長期= 慢性不況の時代とは、まさにアメリカ資本主義がその構造的な変化を遂げつつあった時代に他ならなかったのである。それ故に、彼が慢性不況と呼ぶ 1873 - 95 年の期間は、「二つの恐慌に挟まれた典型的資本主義経済機構の変貌を分析窺知するこゝろが出来る」この期間こそ「資本主義経済組織発展究明の好個のテーマ」たりえる期間であったとも言われるのである (児玉洋一『アメリカ経済史』有斐閣、昭和25年、220 - 221 頁)。
- 26) かかる認識が当時の独占移行期の特殊アメリカ的現実の反映に他ならなかった点については、小稿Ⅰの注13)に見た通りである。より詳しくは、そこに掲げた中村通義『株式会社論』53頁の叙述の他、同書72頁の参照も乞う。

む す び

以上見てきたヴェブレンの景気論を松尾氏はこう評する。「ヴェブレンの理論は貨幣的景気循環論の最も初期の文献の一つとして景気論史上その名を逸することは出来ないであろう。しかしながら彼の理論の特異な点はむしろミッチェルが＜ヴェブレンは不況が一旦始まれば活況への回復を作り出す方向に向うことなく自ら永続化する傾向があると主張する点で他の多くの論者と異なっている＞と言うように、そのいわゆる慢性不況の理論にあると思われる」⁽¹⁾と。但し、ここに言われるヴェブレンの貨幣・信用景気循環と慢性不況の理論は、決して一括して言々される内容のものでなかったことに注意されなければならない。前者はヴェブレンのいわゆる独占段階に至って初めて現出する内容のものであったのに対して、後者は自由競争段階から独占への移行期に見られる一般的傾向として解明されていた。この慢性不況は、ヴェブレンによれば、企業合同ひいては独占の形成を必然化するものであった。即ち、ヴェブレンの慢性不況の理論は、何より、企業合同・独占の必然性を論証する基礎理論としての意義を有するものであったと言える。独占を推進しそれを可能にする手段を、ヴェブレンは、「貸付信用」の本格的利用にみた。かくしてヴェブレンの慢性不況の理論は、信用の果す独占への移行の手段的役割を解明した「貸付信用論」と並び、その独占移行の必然性、つまりその根拠を解明したものとして、彼の近代資本主義論の中にあって、極めて重要な位置を占めるものであった、と結論出来よう。

<注>

- 1) 松尾博、『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、175頁。